

令和7年度 消費生活相談の概要

～県内の相談窓口で受け付けた消費生活相談件数の集計～

提供：富士市



消費者庁 消費者ホットライン188
イメージキャラクター イヤヤン

静岡県くらし・環境部県民生活課

目次

令和7年度の消費生活相談の概要	1
1 消費生活相談件数と平均既支払額	
(1) 消費生活相談件数の推移	2
(2) 消費生活相談平均既支払額の推移	3
2 消費生活相談件数の内訳	
(1) 年齢層別相談件数の推移	4
(2) 販売購入形態別相談件数の推移	5
(3) 商品・サービス別（上位10品目）相談件数の推移	7
(4) 年齢層別の販売購入形態別相談件数	8
(5) 年齢層別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数	9
(6) 販売購入形態別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数	10
3 近年増加している消費生活相談	
(1) SNS関連の相談件数の推移	11
(2) ネット広告に関する相談件数の推移	11
①相談件数の推移	11
②商品・サービス別（上位10品目）相談件数の推移	11
(3) 投資などの儲け話に関する相談件数の推移	12
(4) 定期購入に関する相談件数の推移	12
(5) 給湯器に関する相談件数の推移	12
(6) 太陽光発電設備に関する相談件数の推移	12
4 消費生活相談平均既支払額の内訳	
(1) 年齢層別平均既支払額	13
(2) 販売購入形態別平均既支払額	13
(3) ネット広告に関する相談の平均既支払額	13
(4) 投資などの儲け話に関する相談の平均既支払額	14
(5) 給湯器に関する相談の平均既支払額	14
(6) 太陽光発電設備に関する相談の平均既支払額	14
5 市町別の消費生活相談受付件数	15

令和7年度の消費生活相談の概要

令和7年度に県と市町の消費生活相談窓口寄せられた消費生活相談件数は、前年度に比べ増加しました。依然として、SNSやネット広告をきっかけとした投資・副業や健康食品・化粧品などの定期購入をはじめ、デジタルを介したトラブルに関する相談が多く寄せられています。

県・市町の相談窓口では、引き続き、消費生活相談員が様々な消費者トラブル等の相談に対応し、助言や情報提供を行うとともに、相談者と事業者の間に入って公平な立場で解決を図ります。

1 令和7年度の消費生活相談の受付状況

令和7年度に県と市町の消費生活相談窓口寄せられた消費生活相談の件数は29,016件で、前年度から2,379件（8.9%）増加しました。

（単位：件）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
消費生活相談件数	23,312	26,109	25,719	26,637	29,016	108.9%

2 令和7年度の消費生活相談の特徴

（1）SNS関連の相談件数の推移

SNS上で知り合った人から投資・副業を紹介されトラブルになったなどの、SNS関連の相談件数は3,263件でした。相談件数は年々増加しており、令和7年度は令和3年度の約2倍となっています。

（単位：件）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
SNS関連の相談件数	1,541	2,074	2,458	2,717	3,263	120.1%

（2）ネット広告に関する相談件数の推移

ネット広告に関する相談件数は令和4年度以降増加を続け、令和7年度は令和3年度の約2倍となっています。なかでも、ネット広告をきっかけとした健康食品や化粧品の定期購入に関する相談が依然として多くみられます。

（単位：件）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
ネット広告の相談件数	2,330	3,388	3,518	4,017	4,945	123.1%

（3）投資などの儲け話に関する相談件数の推移

SNSをきっかけとするものを含め、投資などの儲け話に関する相談件数は1,156件であり、前年度から72件（6.6%）増加しています。

（単位：件）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
投資などの儲け話の相談件数	1,135	1,089	1,341	1,084	1,156	106.6%

（4）定期購入に関する相談件数の推移

「初回無料」「お試し」など通常より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入を条件としている健康食品や化粧品等に関する、令和7年度の相談件数は2,454件であり、前年度に比べて22件（0.9%）減少したものの依然として多くみられます。

（単位：件）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
定期購入の相談件数	1,322	2,498	1,965	2,476	2,454	99.1%

（5）その他

太陽光発電設備に関する点検商法の相談が増加傾向にあります。（詳細は12,14ページに掲載）

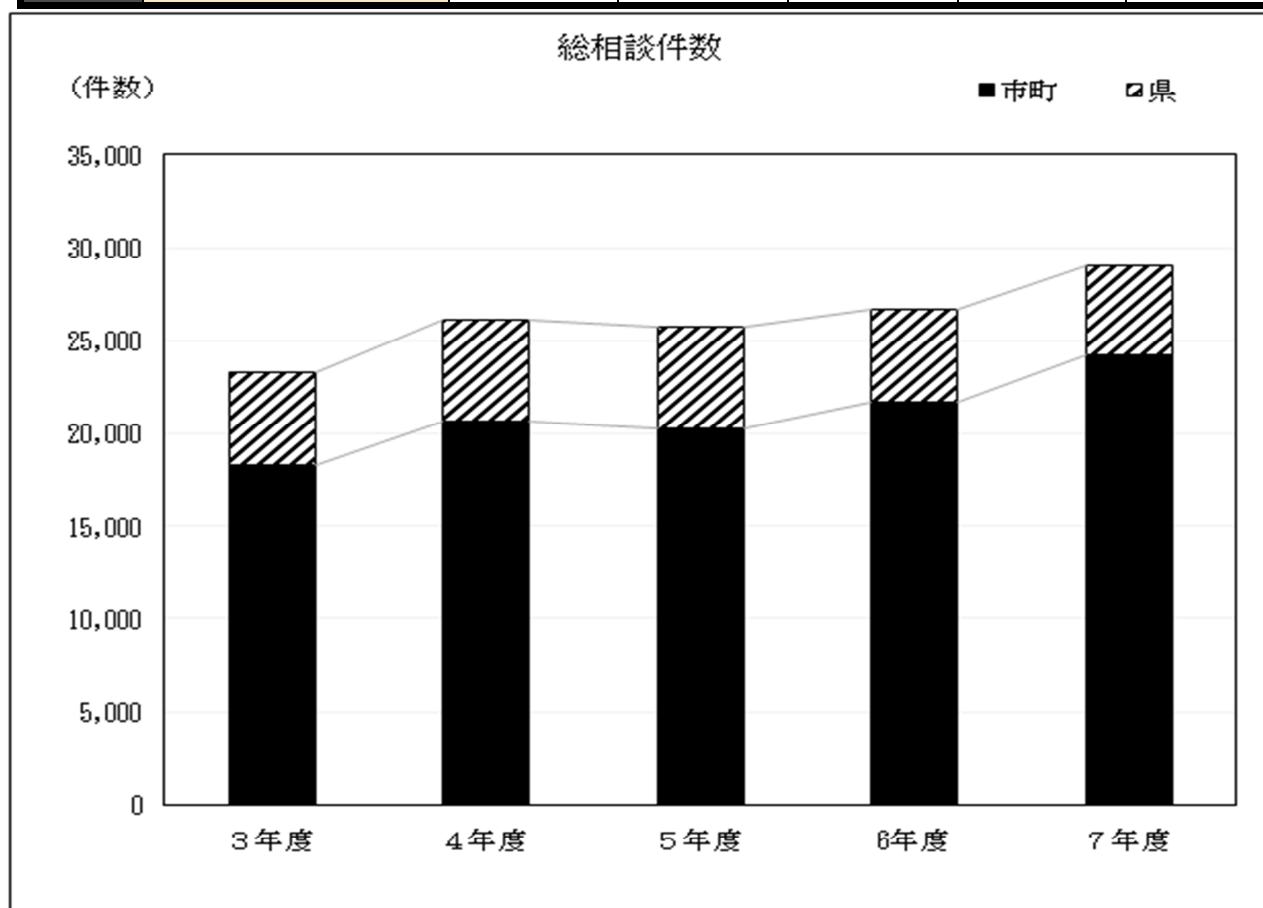
1 消費生活相談件数と平均既支払額

(1) 消費生活相談件数の推移

令和7年度に県及び市町の消費生活センター等で受け付けた消費生活相談件数は29,016件であり、前年度の26,637件に比べて2,379件（8.9%）増加しました。そのうち、県で受け付けた相談は4,828件で、前年度の4,978件と比べて150件（3.0%）減少しました。また、居住する市町で受け付けた相談は24,188件で、前年度の21,659件と比べて2,529件（11.7%）増加しました。

（単位：件）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県	消費生活相談件数	5,010	5,467	5,452	4,978	4,828
	対前年度比	85.9%	109.1%	99.7%	91.3%	97.0%
市町	消費生活相談件数	18,302	20,642	20,267	21,659	24,188
	対前年度比	88.7%	112.8%	98.2%	106.9%	111.7%
合計	消費生活相談件数	23,312	26,109	25,719	26,637	29,016
	対前年度比	88.0%	112.0%	98.5%	103.6%	108.9%



(2) 消費生活相談平均既支払額の推移

令和7年度に県及び市町の消費生活センター等で受け付けた消費生活相談のうち、消費者トラブルにより、既にお金を支払ってしまった金額の平均（平均既支払額）は525千円であり、前年度と比べて37千円（7.6%）増加しました。そのうち、県で受け付けた相談の平均既支払額は576千円で、前年度と比べて24千円（4.3%）増加しました。市町で受け付けた相談の平均既支払額は514千円で、前年度と比べて43千円（9.1%）増加しました。

（単位：件、千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
県の消費生活相談件数	5,010	5,467	5,452	4,978	4,828	97.0%
既支払額回答件数(A)	2,352	2,674	2,509	2,295	2,104	—
既支払額合計金額(B)	845,918	1,283,243	1,375,339	1,267,057	1,212,260	95.7%
平均既支払額(B/A)	360	480	548	552	576	104.3%
市町の消費生活相談件数	18,302	20,642	20,267	21,659	24,188	111.7%
既支払額回答件数(A)	7,913	8,826	8,565	8,310	10,007	—
既支払額合計金額(B)	3,084,472	3,256,061	4,069,824	3,912,600	5,144,467	131.5%
平均既支払額(B/A)	390	369	475	471	514	109.1%
県・市町の消費生活相談件数	23,312	26,109	25,719	26,637	29,016	108.9%
既支払額回答件数(A)	10,265	11,500	11,074	10,605	12,111	—
既支払額合計金額(B)	3,930,390	4,539,304	5,445,163	5,179,656	6,356,727	122.7%
平均既支払額(B/A)	383	395	492	488	525	107.6%

※ 平均既支払額は、支払額が0円（クレジットカードで購入・契約した商品・役務の代金がまだ引き落とされていない場合等）の相談を含み、支払額が不明な相談を除いたすべての相談の平均である。

2 消費生活相談件数の内訳

(1) 年齢層別相談件数の推移

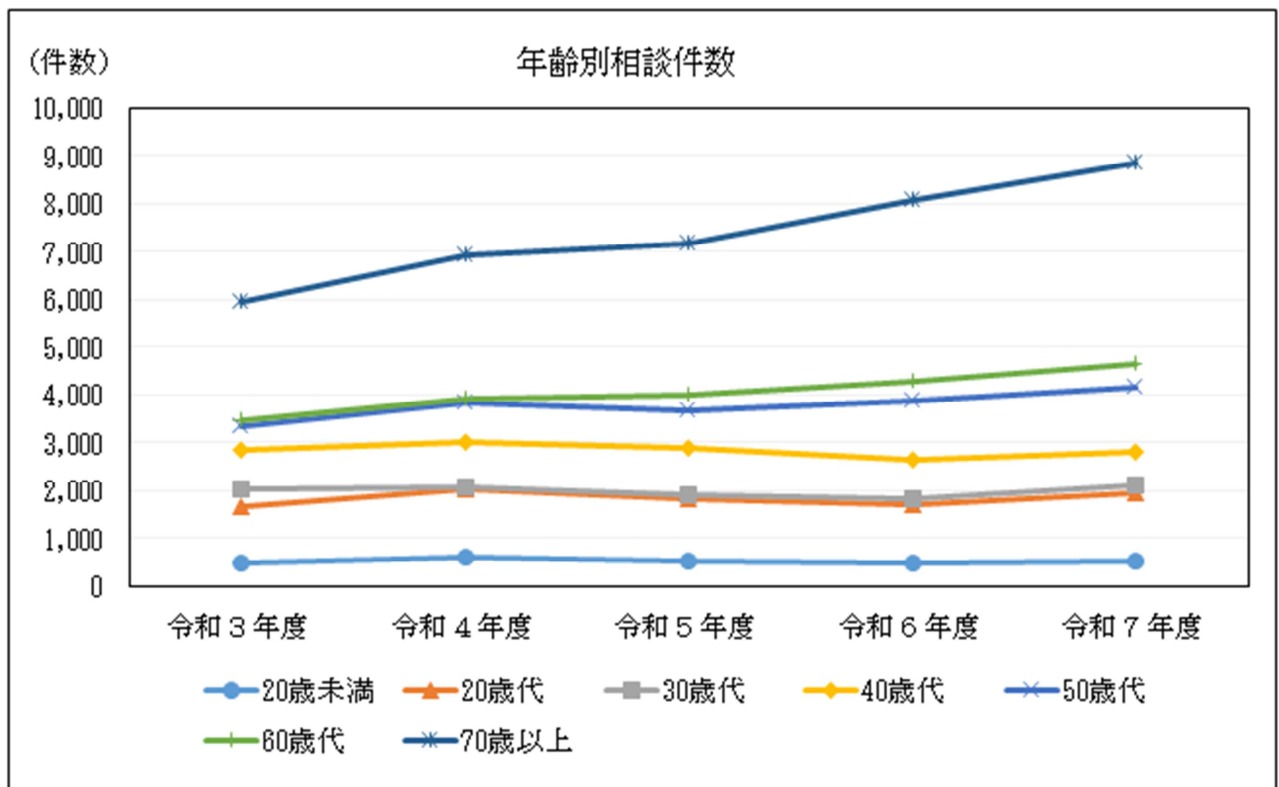
年齢層別相談件数は、例年、年齢層が高くなるほど相談件数が多くなる傾向にあり、令和7年度の70歳以上の相談件数は8,849件（35.4%）と、全ての年齢層の中で最も多くなっています。前年度に比べて全ての年齢層で相談件数が増加しています。

（単位：件）

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
20歳未満	491	2.5%	611	2.7%	516	2.3%	469	2.1%	513	2.1%	109.4%
20歳代	1,660	8.4%	2,025	9.1%	1,810	8.2%	1,685	7.4%	1,940	7.8%	115.1%
30歳代	2,022	10.2%	2,063	9.2%	1,910	8.7%	1,826	8.0%	2,096	8.4%	114.8%
40歳代	2,845	14.4%	3,005	13.4%	2,900	13.2%	2,636	11.5%	2,804	11.2%	106.4%
50歳代	3,328	16.8%	3,831	17.1%	3,670	16.7%	3,855	16.9%	4,137	16.6%	107.3%
60歳代	3,479	17.6%	3,914	17.5%	3,978	18.1%	4,281	18.8%	4,650	18.6%	108.6%
70歳以上	5,956	30.1%	6,921	30.9%	7,175	32.7%	8,074	35.4%	8,849	35.4%	109.6%
合計	19,781	100.0%	22,370	100.0%	21,959	100.0%	22,826	100.0%	24,989	100.0%	109.5%

※ 合計値は年齢不明を除く。

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。



(2) 販売購入形態別相談件数の推移

令和7年度の販売購入形態別相談件数は、通信販売が10,217件（51.3%）と最も多く、次いで店舗購入が4,961件（24.9%）、訪問販売が2,172件（10.9%）、電話勧誘販売が1,870件（9.4%）の順に多くなっています。

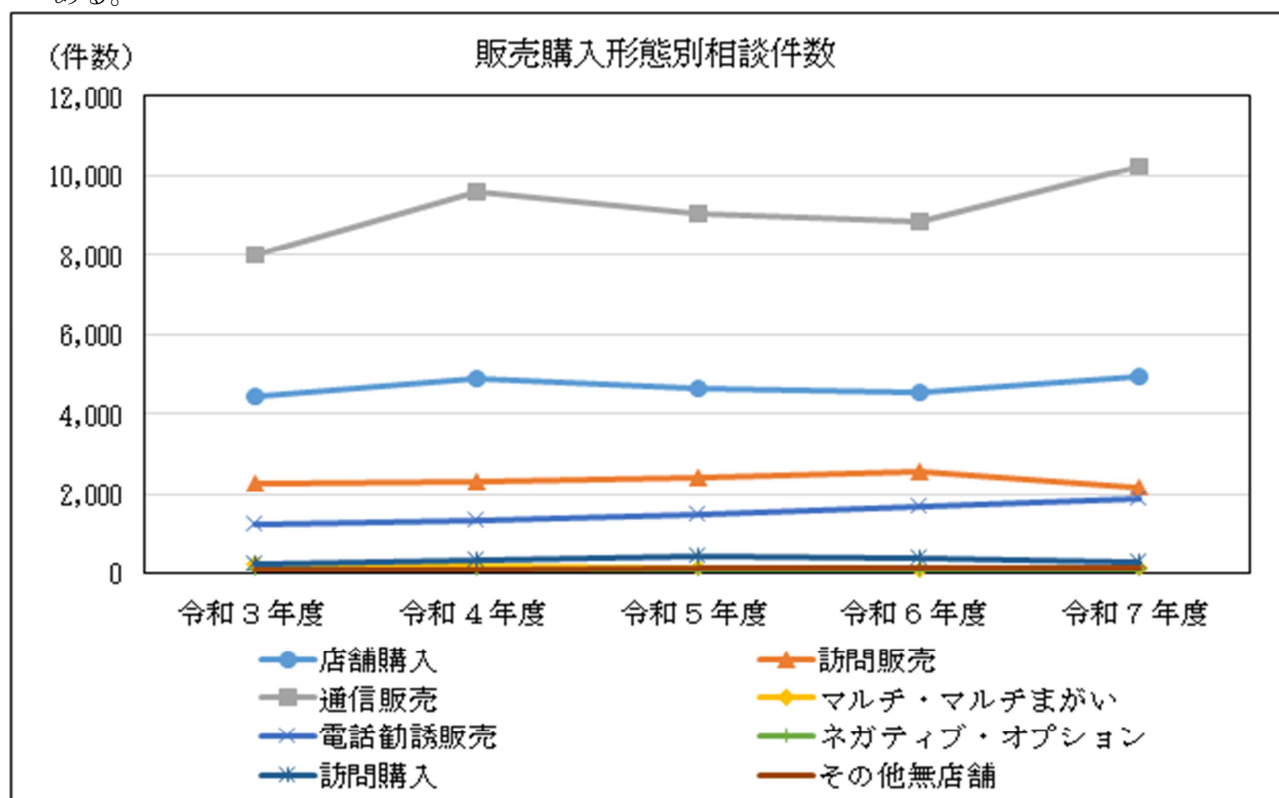
また、前年度に比べ、訪問販売、訪問購入は減少しましたが、店舗販売、通信販売、電話勧誘販売、その他無店舗は直近5年間で最も多くなっています。

（単位：件）

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
店舗購入	4,454	26.6%	4,900	25.9%	4,639	25.1%	4,530	24.6%	4,961	24.9%	109.5%	
特殊販売	訪問販売 ¹	2,262	13.5%	2,313	12.2%	2,446	13.2%	2,583	14.1%	2,172	10.9%	84.1%
	通信販売	8,018	47.9%	9,587	50.7%	9,058	49.0%	8,839	48.1%	10,217	51.3%	115.6%
	ネット販売	5,623	33.6%	7,115	37.6%	6,515	35.3%	6,528	35.5%	7,743	38.9%	118.6%
	マルチ・マルチまがい ²	271	1.6%	204	1.1%	177	1.0%	110	0.6%	139	0.7%	126.4%
	電話勧誘販売	1,252	7.5%	1,340	7.1%	1,484	8.0%	1,693	9.2%	1,870	9.4%	110.5%
	ネガティブ・オプション ³	91	0.6%	106	0.6%	86	0.5%	79	0.4%	86	0.4%	108.9%
	訪問購入 ⁴	273	1.6%	361	1.9%	438	2.4%	408	2.2%	295	1.5%	72.3%
	その他無店舗	107	0.7%	114	0.6%	150	0.8%	141	0.8%	165	0.8%	117.0%
合計	16,728	100.0%	18,925	100.0%	18,478	100.0%	18,383	100.0%	19,905	100.0%	108.3%	

※ 合計値は販売購入形態が不明・無関係（贈答品などで、購入者がどのような販売購入形態で入手したか不明なものや販売や購入とは無関係な相談）を除く。

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。



*1 訪問販売

事業者が消費者の自宅等に訪問して、商品や権利の販売又は役務の提供を行う契約をする取引。キャッチセールス、アポイントメントセールスを含む。

*2 マルチ・マルチまがい

マルチ商法・マルチまがい商法。

マルチ商法とは、商品やサービスを販売しながら会員を勧誘すると紹介料が得られるとして、消費者を販売員にして、会員を増やしながら商品を販売していく商法。

マルチまがい商法とは、実質はマルチ商法と同じでありながら、法律の定義に該当しないように装って規制を逃れているもの。

*3 ネガティブ・オプション

送り付け商法。注文していない商品を勝手に送り付け、その人が断らなければ買ったものとみなして、代金を一方的に請求する商法。

*4 訪問購入

事業者が消費者の自宅等を訪問して、物品の購入を行う取引。

Topics!

社会のデジタル化に伴う取引環境の複雑化・多様化により、消費者トラブルが全ての世代で増加しています。そこで静岡県では、消費者トラブル防止啓発動画『ちょっと待った！やばみちゃんファミリー』と『一寸待太(ちよいとまった)』を制作しました。

短い動画で、消費者トラブルに遭わないためのポイントをご確認いただけます。是非ご覧ください。



◆通信販売の偽サイトトラブル編



◆SNS をきっかけとした投資トラブル編



◆定期購入トラブル編



一寸待太シリーズ



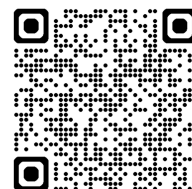
◆SNS で誘われる悪質商法編



◆不安をあおる点検商法編



◆不安につけこむ灵感商法編



(3) 商品・サービス別（上位10品目）相談件数の推移

令和7年度の商品・サービス別相談件数は、「商品一般」に関する相談件数が3,400件と1位であり、前年度と比べて17件（0.5%）減少しました。これまで10位以内に入っていなかった固定電話サービスが616件と、前年度から305件増加し8位となっています。

（単位：件）

順位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数
1	商品一般 ¹	2,123	商品一般 ¹	2,557	商品一般 ¹	2,616	商品一般 ¹	3,417	商品一般 ¹	3,400
2	フリーローン・サラ金	715	フリーローン・サラ金	722	フリーローン・サラ金	793	他の健康食品 ²	917	他の健康食品 ²	946
3	光ファイバー	677	他の健康食品 ²	629	役務その他サービス	688	フリーローン・サラ金	841	役務その他サービス	907
4	賃貸アパート	581	光ファイバー	619	他の健康食品 ²	671	役務その他サービス	763	フリーローン・サラ金	739
5	他の健康食品 ²	533	脱毛エステ	605	賃貸アパート	624	化粧品クリーム	743	化粧品クリーム	731
6	相談その他 ³	488	賃貸アパート	589	光ファイバー	520	賃貸アパート	609	賃貸アパート	656
7	携帯電話サービス	477	電気	559	修理サービス	494	光ファイバー	540	光ファイバー	644
8	電気	442	役務その他サービス	514	相談その他 ³	426	相談その他 ³	503	固定電話サービス	616
9	役務その他サービス	413	化粧品クリーム	478	屋根工事	410	携帯電話サービス	479	携帯電話サービス	520
10	修理サービス	385	相談その他 ³	434	携帯電話サービス	392	脱毛エステ	461	相談その他 ³	489

*1 商品一般

商品・役務が特定できないもの。ハガキによる架空請求はここに含まれる。

*2 他の健康商品

ブランド品や商品名は分かるが、特定の成分区分に該当しない健康食品。

ダイエットや筋肉増強などのサプリメントに関する相談はここに含まれる。

*3 相談その他

頼母子講、不幸の手紙、チェーンレター、チェーンメール、保証人（個人対個人）、経営相談、労働問題、傷害・暴力、商品販売を伴わない民間のアンケート調査、インターネットに自分の写真が勝手に使われている（個人間のトラブルの場合）、電波障害に関する相談はここに含まれる。

(4) 年齢層別の販売購入形態別相談件数

令和7年度の年齢層別の販売購入形態別相談件数のうち、特殊販売では、全ての年齢層で通信販売に関する相談が最も多くなっており、構成比で見ると、特に20歳未満で74.6%と高くなっています。また、他の年齢層に比べて、70歳以上では訪問販売、訪問購入の割合が高くなっています。

(単位：件)

区 分		店舗購入	特 殊 販 売						合計	
			訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブオプション	訪問購入		その他無店舗
20歳未満	件数	84	12	343	3	11	4	1	2	460
	構成比	18.3%	2.6%	74.6%	0.7%	2.4%	0.9%	0.2%	0.4%	100.0%
20歳代	件数	612	119	597	26	173	3	2	11	1,543
	構成比	39.7%	7.7%	38.7%	1.7%	11.2%	0.2%	0.1%	0.7%	100.0%
30歳代	件数	568	115	737	14	138	5	5	20	1,602
	構成比	35.5%	7.2%	46.0%	0.9%	8.6%	0.3%	0.3%	1.2%	100.0%
40歳代	件数	622	147	1,152	17	169	9	8	19	2,143
	構成比	29.0%	6.9%	53.8%	0.8%	7.9%	0.4%	0.4%	0.9%	100.0%
50歳代	件数	721	222	1,867	21	213	11	31	24	3,110
	構成比	23.2%	7.1%	60.0%	0.7%	6.8%	0.4%	1.0%	0.8%	100.0%
60歳代	件数	628	303	2,119	19	274	9	40	15	3,407
	構成比	18.4%	8.9%	62.2%	0.6%	8.0%	0.3%	1.2%	0.4%	100.0%
70歳以上	件数	1,255	1,018	2,500	25	660	26	183	50	5,717
	構成比	22.0%	17.8%	43.7%	0.4%	11.5%	0.5%	3.2%	0.9%	100.0%
合計	件数	4,490	1,936	9,315	125	1,638	67	270	141	17,982
	構成比	25.0%	10.8%	51.8%	0.7%	9.1%	0.4%	1.5%	0.8%	100.0%

※ 合計値は年齢及び販売購入形態が不明・無関係を除く。

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。

(5) 年齢層別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数

令和7年度の年齢層別の商品・サービス別相談件数は、20歳未満、20歳代を除いた全ての年齢層で、「商品一般」に関する相談が最も多くなっています。

20歳代から60歳代までで「フリーローン・サラ金」が10位以内となっているほか、70歳以上で「固定電話サービス」が高順位となっています。（単位：件）

順位	20歳未満	件数	20歳代	件数	30歳代	件数	40歳代	件数
1	インターネットゲーム	101	脱毛エステ	178	商品一般	153	商品一般	236
2	他の健康食品	36	フリーローン・サラ金	116	賃貸アパート	118	賃貸アパート	111
3	商品一般	32	商品一般	108	フリーローン・サラ金	91	フリーローン・サラ金	92
4	脱毛エステ	19	賃貸アパート	93	普通・小型自動車	58	役務その他サービス	68
5	乳液	10	他の内職・副業	92	役務その他サービス	52	他の健康食品	62
6	携帯電話サービス	9	役務その他サービス	66	他の内職・副業	51	金融関連サービスその他*	58
7	上着	8	普通・小型自動車	58	脱毛エステ	43	他の内職・副業	58
8	アダルト情報	8	医療サービス	58	光ファイバー	38	化粧品クリーム	52
9	他の娯楽等情報配信サービス	8	携帯電話サービス	27	携帯電話サービス	37	修理サービス	51
10	紳士・婦人洋服	7	電気	26	医療サービス	37	携帯電話サービス	48
順位	50歳代	件数	60歳代	件数	70歳以上	件数		
1	商品一般	391	商品一般	548	商品一般	1,246		
2	化粧品クリーム	158	化粧品クリーム	249	固定電話サービス	453		
3	他の健康食品	154	他の健康食品	186	他の健康食品	395		
4	役務その他サービス	118	役務その他サービス	162	役務その他サービス	309		
5	フリーローン・サラ金	117	ファウンデーション	133	光ファイバー	269		
6	賃貸アパート	96	フリーローン・サラ金	112	化粧品クリーム	224		
7	ファウンデーション	94	光ファイバー	107	携帯電話サービス	199		
8	光ファイバー	91	金融関連サービスその他*	83	修理サービス	153		
9	携帯電話サービス	70	相談その他	72	相談その他	139		
10	金融関連サービスその他*	67	賃貸アパート	66	金融関連サービスその他*	137		

*「金融関連サービスその他」
クレジットカードの入退会・会費等、両替、外貨両替（銀行等で取扱っていない外貨も含む）、貸金庫、講、金銭以外（不動産、有価証券等）の信託、遺言信託。

(6) 販売購入形態別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数

令和7年度の販売購入形態別の商品・サービス別相談件数の中で、最も相談件数が多い通信販売では、「他の健康食品」「化粧クリーム」に関する相談が高順位となっています。また、訪問販売では、「ソーラーシステム」や「蓄電池」など、オール電化に関する相談が増えてきています。

(単位：件)

順位	店舗購入 (4,961)	件数	訪問販売 (2,172)	件数	通信販売 (10,217)	件数	マルチ・マルチまがい (139)	件数
1	賃貸アパート	329	役務 その他サービス	226	他の健康食品	793	他の健康食品	21
2	脱毛エステ	270	修理サービス	145	化粧クリーム	714	金融関連サービス その他	13
3	フリーローン・ サラ金	266	光ファイバー	130	商品一般	531	商品一般	11
4	普通・小型 自動車	237	屋根工事	85	ファウンデーション	375	ファンド型 投資商品	11
5	携帯電話 サービス	236	電気	81	役務 その他サービス	283	化粧品	9
6	医療サービス	214	ガス瞬間湯沸器	77	インターネット ゲーム	173	補整下着類	5
7	修理サービス	137	衛生設備工事	67	乳液	168	保健衛生品 その他	4
8	スマートフォン	133	ソーラー システム	59	化粧品	149	金融 コンサルティング	4
9	商品一般	112	蓄電池	55	他の内職・副業	142	他の内職・副業	4
10	金融関連サービス その他	93	電気温水器	44	他の電気空調・ 冷房機器	127	乳酸菌飲料	3
順位	電話勧誘販売 (1,870)	件数	ネガティブ・オプション (86)	件数	訪問購入 (295)	件数	その他無店舗 (165)	件数
1	光ファイバー	290	商品一般	19	商品一般	68	携帯電話 サービス	10
2	役務 その他サービス	176	魚介類	7	指輪	25	ウォーター クーラー	6
3	商品一般	159	被服品一般	3	アクセサリ	22	商品一般	5
4	他の内職・副業	114	めん類	2	ネックレス	21	ミネラル ウォーター	4
5	魚介類	76	他の健康食品	2	食器	14	スマートフォン	4
6	モバイル データ通信	65	食器	2	着物類	11	普通・小型 自動車	4
7	電気	58	他の紳士・婦人洋服	2	婦人靴	7	パーキング	4
8	広告代理サービス	57	紳士・婦人用バッグ	2	貴金属	7	タクシー サービス	4
9	他の健康食品	52	乳液	2	腕時計	6	他の健康食品	3
10	かに	50	米	1	靴	5	ネックレス	3

※ 販売購入形態が不明・無関係のものは除く。

※ () 内は全相談件数。

3 近年増加している消費生活相談

(1) SNS関連の相談件数の推移

SNS上で知り合った人から投資、副業を紹介されトラブルになったなどの、SNS関連の相談件数は3,263件でした。相談件数は年々増加しており、令和7年度は令和3年度の約2倍となっています。

(単位：件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	1,541	2,074	2,458	2,717	3,263	120.1%

(2) ネット広告に関する相談件数の推移

① 相談件数の推移

ネット広告に関する相談件数は令和4年度以降増加を続け、令和7年度は令和3年度の約2倍となっています。なかでも、ネット広告をきっかけとした健康食品や化粧品の定期購入に関する相談が依然として多くみられます。

(単位：件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	2,330	3,388	3,518	4,017	4,945	123.1%

② 商品・サービス別(上位10品目)相談件数の推移

令和7年度のネット広告に関する商品・サービス別相談件数は、「化粧クリーム」が1位となっています。この他、「他の健康食品」「ファウンデーション」が高順位となっています。

(単位：件)

順位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数
1	他の健康食品	172	化粧クリーム	310	他の健康食品	299	化粧クリーム	600	化粧クリーム	588
2	シャンプー	100	他の健康食品	241	化粧クリーム	203	他の健康食品	486	他の健康食品	508
3	他の内職・副業	100	乳液	181	乳液	139	乳液	186	ファウンデーション	304
4	化粧品その他	71	ファウンデーション	123	役務その他サービス	132	ファウンデーション	176	乳液	127
5	紳士・婦人用バック	62	シャンプー	103	ファウンデーション	123	役務その他サービス	107	役務その他サービス	123
6	乳液	59	パック	96	他の内職・副業	115	他の内職・副業	97	他の内職・副業	102
7	金融コンサルティング	51	役務その他サービス	85	養毛剤	113	養毛剤	71	他の電気空調・冷房機器	97
8	上着	40	脱毛エステ	73	歯みがき粉	84	化粧品	70	化粧品	93
9	役務その他サービス	39	他の内職・副業	73	電子タバコ	61	商品一般	62	扇風機	74
10	ファウンデーション	38	化粧品	60	金融コンサルティング	55	歯みがき粉	56	商品一般	68

(3) 投資などの儲け話に関する相談件数の推移

投資などの儲け話に関する相談件数は1,156件であり、前年度から72件（6.6%）増加しています。
(単位：件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	1,135	1,089	1,341	1,084	1,156	106.6%

(4) 定期購入に関する相談件数の推移

「初回無料」「お試し」など通常より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入を条件としている健康食品や化粧品等に関する、令和7年度の相談件数は2,454件であり、前年度に比べて22件（0.9%）減少したものの依然として多くみられます。

(単位：件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	1,322	2,498	1,965	2,476	2,454	99.1%

(5) 給湯器に関する相談件数の推移

業者から「給湯器の無料点検をする。」と電話があり、点検後に「古いためそのまま使用すると危険」と交換を勧められ、契約してしまった等、給湯器に関する相談件数は、近年増加傾向にありましたが、令和7年度は前年度から189件（36.8%）減少しています。

(単位：件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	79	129	215	514	325	63.2%

(6) 太陽光発電設備に関する相談件数の推移

行政機関の職員を名乗る者から「太陽光パネルの点検が義務づけられているため、補助金を使って点検をしないか」と点検を勧められた等、太陽光発電設備に関する相談件数は増加傾向にあり、令和7年度は前年度から17件（19.1%）増加しています。

(単位：件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	59	77	96	89	106	119.1%

4 消費生活相談平均既支払額の内訳

(1) 年齢層別平均既支払額

令和7年度の年齢層別平均既支払額は、60歳代の年齢層が718千円で最も高額となっています。

(単位：件、千円)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
相談件数	513	1,940	2,096	2,804	4,137	4,650	8,849	24,989
既支払額 回答件数(A)	289	940	976	1,341	2,008	2,175	3,412	11,141
既支払額 合計金額(B)	26,710	498,249	560,061	735,563	1,234,447	1,561,560	1,380,826	5,997,416
平均既支払額 (B/A)	92	530	574	549	615	718	405	538

(2) 販売購入形態別平均既支払額

令和7年度の販売購入形態別平均既支払額は、マルチ・マルチまがいと最も高く、次いでその他無店舗が1,166千円となっています。相談件数が最も多かった通信販売の平均既支払額は、303千円となっており、他の販売購入形態に比べて低くなっています。

(単位：件、千円)

区 分	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・ マルチまがい	電話勧誘 販売	ネット・ オプション	その他 無店舗	合計
相談件数	4,961	2,172	10,217	139	1,870	86	165	19,610
既支払額 回答件数(A)	2,007	1,010	6,644	79	730	35	75	10,580
既支払額 合計金額(B)	1,385,261	477,807	2,012,259	192,028	423,020	249	87,413	4,578,037
平均既支払額 (B/A)	690	473	303	2,431	579	7	1,166	433

(3) ネット広告に関する相談の平均既支払額

令和7年度のネット広告に関する相談の平均既支払額は237千円と、前年度に比べ7千円(3.0%)増加しており、依然として高い状況です。

(単位：件、千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	2,330	3,388	3,518	4,017	4,945	123.1%
既支払額 回答件数(A)	1,757	2,524	2,606	2,878	3,661	127.2%
既支払額 合計金額(B)	234,266	492,093	735,036	662,780	868,686	131.1%
平均既支払額(B/A)	133	195	282	230	237	103.0%

(4) 投資などの儲け話に関する相談の平均既支払額

令和7年度の投資などの儲け話に関する相談の平均既支払額は3,101千円であり、前年度に比べ257千円(9.0%)増加し、直近5年間で最も大きくなっています。

(単位：件、千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	1,135	1,089	1,341	1,084	1,156	106.6%
既支払額 回答件数(A)	847	778	979	749	808	107.9%
既支払額 合計金額(B)	1,428,368	1,534,755	2,179,352	2,130,301	2,505,571	117.6%
平均既支払額 (B/A)	1,686	1,973	2,226	2,844	3,101	109.0%

(5) 給湯器に関する相談の平均既支払額

業者から「給湯器の無料点検をする。」と電話があり、点検後に「古いためこのまま使用すると危険」と交換を勧められ、契約してしまった等、給湯器に関する令和7年度の平均既支払額は189千円であり、前年度に比べ51千円(37.0%)増加しています。

(単位：件、千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	79	129	215	514	325	63.2%
既支払額 回答件数(A)	36	43	73	181	111	61.3%
既支払額 合計金額(B)	2,252	3,057	11,678	24,933	20,964	84.1%
平均既支払額 (B/A)	63	71	160	138	189	137.0%

(6) 太陽光発電設備に関する相談の平均既支払額

行政機関の職員を名乗る者から「太陽光パネルの点検が義務づけられているため、補助金を使って点検をしないか」と点検を勧められた等、太陽光発電設備に関する令和7年度の平均既支払額は1,509千円であり、前年度に比べ1,530千円(50.3%)減少していますが、依然として高い状況です。昨年度に比べ100万円以上500万円未満の相談が増えています。

(単位：件、千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
相談件数	59	77	96	89	106	119.1%
既支払額 回答件数(A)	19	28	25	28	30	107.1%
既支払額 合計金額(B)	49,509	37,890	67,619	85,086	45,281	53.2%
平均既支払額 (B/A)	2,606	1,353	2,705	3,039	1,509	49.7%

5 市町別の消費生活相談受付件数

(単位：件)

市町名					合計 (c=a+b)	人口1千人あたり
	県受付 (a)	県受付/合計 (a/c)	市町受付 (b)	市町受付/合計 (b/c)		
賀茂広域消費生活センター	81	22.6%	278	77.4%	359	6.9
熱海市	88	25.9%	252	74.1%	340	11.1
伊東市	96	18.3%	428	81.7%	524	8.6
沼津市	387	20.1%	1,542	79.9%	1,929	10.8
三島市	116	15.3%	643	84.7%	759	7.4
御殿場市	70	7.6%	850	92.4%	920	11.3
裾野市	67	15.6%	363	84.4%	430	9.0
伊豆市	51	23.2%	169	76.8%	220	8.7
伊豆の国市	76	24.4%	236	75.6%	312	7.1
函南町	68	23.9%	217	76.1%	285	8.1
清水町	112	45.9%	132	54.1%	244	7.9
長泉町	89	40.6%	130	59.4%	219	5.1
小山町	22	12.1%	160	87.9%	182	10.7
富士市	155	5.9%	2,455	94.1%	2,610	11.0
富士宮市	109	12.1%	795	87.9%	904	7.4
東部管内計 (A)	1,587	15.5%	8,650	84.5%	10,237	9.2
静岡市	838	13.9%	5,209	86.1%	6,047	9.1
焼津市	134	11.6%	1,018	88.4%	1,152	8.8
藤枝市	121	8.1%	1,368	91.9%	1,489	11.0
島田市	101	14.9%	577	85.1%	678	7.4
牧之原市	46	10.9%	375	89.1%	421	10.5
吉田町	63	49.6%	64	50.4%	127	4.5
川根本町	10	33.3%	20	66.7%	30	5.9
中部管内計 (B)	1,313	13.2%	8,631	86.8%	9,944	9.1
磐田市	150	13.5%	959	86.5%	1,109	6.9
掛川市	110	14.1%	669	85.9%	779	7.0
袋井市	192	33.2%	387	66.8%	579	6.7
御前崎市	52	44.8%	64	55.2%	116	4.1
菊川市	56	18.7%	244	81.3%	300	6.5
森町	16	20.3%	63	79.7%	79	5.0
浜松市	1,097	20.7%	4,203	79.3%	5,300	6.9
湖西市	52	14.1%	318	85.9%	370	6.7
西部管内計 (C)	1,725	20.0%	6,907	80.0%	8,632	6.8
小計 (D=A+B+C)	4,625	16.1%	24,188	83.9%	28,813	-
不明 (E)	127	100.0%	-	-	127	-
県外 (F)	76	100.0%	-	-	76	-
合計 (D+E+F)	4,828	16.6%	24,188	83.4%	29,016	8.4

※賀茂広域消費生活センターは、賀茂地域1市5町の消費生活相談窓口である。

※「県受付」は県民生活センターで受け付けた相談者住所別相談件数、「市町受付」は市町の消費生活センターで受け付けた相談件数。

◆ ◆ ◆ 県の消費生活相談窓口 ◆ ◆ ◆

東部県民生活センター	中部県民生活センター	西部県民生活センター
055-952-2299	054-202-6006	053-452-2299

※ 受付時間は平日 9 : 00～16 : 00

※ 土日祝日及び年末年始は受け付けておりません。

◆ ◆ ◆ 市町の消費生活相談窓口 ◆ ◆ ◆

下田市	賀茂広域 消費生活センター 0558-24-2299	伊豆の国市 消費生活センター	0558-76-8000	牧之原市 市民相談センター	0548-23-0088
東伊豆町		伊豆市 消費生活センター	0558-72-9858	吉田町 産業課	0548-33-2122
河津町		富士市 消費生活センター	0545-55-2756	川根本町 産業振興課	0547-56-2226
南伊豆町		富士宮市 消費生活センター	0544-22-1197	浜松市 くらしのセンター	053-457-2205
松崎町		函南町 消費生活センター	055-979-8131	磐田市 消費生活センター	0538-37-2113
西伊豆町		清水町 消費生活センター	055-981-8238	袋井市 消費生活センター	0538-44-3174
沼津市 消費生活センター	055-934-4841	長泉町総合相談センター (くらし環境課)	055-989-5514	掛川市 消費生活センター	0537-21-1149
三島市 消費生活センター	055-983-2621	小山町 消費生活センター	0550-76-6117	菊川市 消費生活センター	0537-35-0937
裾野市 消費生活センター	055-995-1854	静岡市 消費生活センター	054-221-1056	御前崎市 消費生活センター	0537-85-1135
御殿場市 消費生活センター	0550-83-1629	焼津市 消費生活センター	054-626-1147	湖西市 消費生活相談室	053-576-1609
熱海市 消費生活センター	0557-86-6197	藤枝市 消費生活センター	054-643-3305	森町 産業政策課	0538-85-6316
伊東市 消費生活センター	0557-52-3362	島田市 消費生活センター	0547-36-7153		

※ 土日祝日及び年末年始は受け付けておりません。

令和8年6月

静岡県くらし・環境部県民生活課
静岡県静岡市葵区追手町9番6号
電話 054-221-2175

